1 施策No.	7-1-1						
2 地域づくりの方向	力と活力にあふれるにぎわいのまち						
3 政策	産業振興による都市活力創出						
4 施策	新たなビジネス展開の支援【重点】						
5 評価担当部	文化商工部						
6 施策関連課	生活産業課						
7 評価者	文化商工部長 藤田 力						

向性をまとめ取り組んでいる。 〇区は、平成26年に成立した「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受け、地元金									
事業者の経営基盤を強化するため、としまビジネスサポートセンターのコンサルティング機能の充実を図									
8 施策の目標  O区は、平成31年3月「豊島区産業振興指針《2019~2023年度》を策定し、区が抱える課題に迅速に対け 向性をまとめ取り組んでいる。 O区は、平成26年に成立した「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受け、地元金	ります。								
〇区は、平成31年3月「豊島区産業振興指針《2019~2023年度》を策定し、区が抱える課題に迅速に対応向性をまとめ取り組んでいる。 〇区は、平成26年に成立した「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受け、地元金	事業者の経営基盤を強化するため、としまヒシネスサホートセンターのコンサルティンク機能の充実を図ります。 								
向性をまとめ取り組んでいる。 〇区は、平成26年に成立した「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受け、地元金									
向性をまとめ取り組んでいる。 〇区は、平成26年に成立した「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受け、地元金									
〇区は、平成26年に成立した「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受け、地元金	〇区は、平成31年3月「豊島区産業振興指針《2019~2023年度》を策定し、区が抱える課題に迅速に対応するため、官民一体となって進むべき方								
	同性をまとめ取り組んでいる。   〇区は、平成26年に成立した「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受け、地元金融機関と連携し創業者を支援する取組								
	・始めた。 )池袋駅周辺の施設整備等により新たなビジネスチャンスが生まれる可能性が高まっている中、開業率を高め都市の活力を創出するため、より								
一層の創業支援を推進することが必要となっている。また、経営基盤を強化し、地域経済の活性化を図									
	果題に適切に応えることのできる効果的な支援が求められている。								
10 施策の実現に影響を   ○国は、平成28年に「小規模企業振興基本法」が制定し、企業数の9割を占める小規模事業者の支援体 業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「女性活躍加速のための重点方針2016」では、「女性									
及はすり環境のグセ 起業に対する支援強化」を掲げ、「女性起業家等支援ネットワーク」を全国に構築する取り組みを進めて		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
○「働き方改革」を受け、「副業・兼業」を通じた創業など、新たな働き方への関心が高まっている。									
11 今年度の ①としまビジネスサポートセンター相談事業の実施 ②女性起業家支援「サクラーヌbiz応援プロジェクト」	事業の実施								
施策の取組方針 ③としまスタートアップオフィスの運営 ④創業支援施設開設補助事業の実施									
費 目 平成28年度 平成29年度 平成30年度	令和元年度	令和2年度							
12 投入コストの推移 事業費合計(千円) 170,110 253,696 257,82	7 0	0							
うち一般財源分(千円) 207,441 221,984 199,42	6 0	0							
指標(1) 基本計画指標 平成28年度 平成29年度 平成30年度	令和元年度	令和2年度							
としまビジネスサポート		1,000							
以外) 责上拡大 労務• 美額恒 1,04/ 1,105 90	-								
		_							
七種象面在									
13 施策の達成度を測る   の割合(%)   70   指標設定理由   起業への活動や中小企業者のビジネス活動に直結する指標であ	指標設定理由   起業への活動や中小企業者のビジネス活動に直結する指標であるため								
指標の推移 指標(2) 平成28年度 平成29年度 平成30年度	令和元年度	令和2年度							
「新たに区内で事業を起 目標値 5.5 5.5 6.	0 6.5	7.0							
こそうとする人が増えてい 実績値 4.7 5.8 6.									
る」について、肯定的な回答をする区民の割合[%]     達成率     85.5%     105.5%     108.3       達成状況     B:相当程度達成     A:達成     A:達成	<u>~</u>	_							
<b>护理采</b> 亚内									
指標里等度 の割合(%) おたなビジネスに関する区民の視点からの評価を示す指標である	<b>るため</b>								
平成30年度 達成状況 <b>96.1%</b> 【達成状況分析】									
建队认况									
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、	ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため、相当程度達成にとどまった。平成26 年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業相談窓口を設置したことにより、								
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、 ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため 年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、	創業相談窓口を設置								
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、 ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため 年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、 創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、	創業相談窓口を設置								
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、 ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため 年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、	創業相談窓口を設置								
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。	創業相談窓口を設置								
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談外数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。 【指標重要度の割合の設定理由】	創業相談窓口を設置 微減となった。 今後	は、としまビジネ							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。 【指標重要度の割合の設定理由】 ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社会	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表	は、としまビジネーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。  【指標重要度の割合の設定理由】  ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表	は、としまビジネーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。 【指標重要度の割合の設定理由】 ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社・指標として30%の割合にした。	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される	は、としまビジネ すもものとして有 ことから、補助的							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。  【指標重要度の割合の設定理由】  ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社会指標として30%の割合にした。	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される 記業家支援と多岐に	すもものとして有ことから、補助的わたる事業の展							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。 【指標重要度の割合の設定理由】 ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社会指標として30%の割合にした。  金融機関等関係団体と連携を強化しながら、融資、補助金、相談、販路拡大、セミナー、女性調別による成果はあらわれていると考えられる。事業別では、融資資金のあっせんは増加傾向に資限度額の拡大により融資決定件数が前年比125.7%増となった。一方、各種相談件数がほぼ	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される 起業家支援と多岐に こあり、特に30年度に	は、としまビジネ すもものとして有ことから、補助的 わたる事業の展 は小規模融資の融							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。 【指標重要度の割合の設定理由】 ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社・指標として30%の割合にした。  金融機関等関係団体と連携を強化しながら、融資、補助金、相談、販路拡大、セミナー、女性、開による成果はあらわれていると考えられる。事業別では、融資資金のあっせんは増加傾向に資限度額の拡大により融資等決定供数が前年は195.7%増上なった。一方、各種相談供数が15年	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される 起業家支援と多岐に こあり、特に30年度に ま様ばい、微減となった。	は、としまビジネ すもものとして有ことから、補助的 わたる事業の展は小規模融資の融っており、コンサル							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。  【指標重要度の割合の設定理由】 ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社会指標として30%の割合にした。  金融機関等関係団体と連携を強化しながら、融資、補助金、相談、販路拡大、セミナー、女性、開による成果はあらわれていると考えられる。事業別では、融資資金のあっせんは増加傾向に資限を表すといると表えられる。事業別では、融資資金のあっせんは増加傾向に資限を表すといた。  ・会社の表し、一方、各種相談件数がほぼでより、大きなのよりにはとしまビジネスサポートセンターの更なる周知が必要である。	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される 記業家支援と多岐に あり、特に30年度に ま様ばい、微減となっ 助によるシェアキッチ	は、としまビジネ すもものとして有ことから、補助的 わたる事業の展は小規模融資の融っており、コンサル							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。   【指標重要度の割合の設定理由】 ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社・指標として30%の割合にした。   金融機関等関係団体と連携を強化しながら、融資、補助金、相談、販路拡大、セミナー、女性・開による成果はあらわれていると考えられる。事業別では、融資資金のあっせんは増加傾向に資限額の拡大により融資決定件数が前年比125.7%増となった。一方、各種相談件数がほぼティング機能を果たすためにはとしまビジネスサポートセンターの更なる周知が必要である。また、ハード面の支援として開設したスタートアップオフィスの入居者数、創業支援施設開設補また、ハード面の支援として開設したスタートアップオフィスの入居者数、創業支援施設開設補	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される 記業家支援と多岐に あり、特に30年度に ま様ばい、微減となっ 助によるシェアキッチ	は、としまビジネ すもものとして有ことから、補助的 わたる事業の展は小規模融資の融っており、コンサル							
平成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。   【指標重要度の割合の設定理由】 ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社会指標として30%の割合にした。   金融機関等関係団体と連携を強化しながら、融資、補助金、相談、販路拡大、セミナー、女性、開による成果はあらわれていると考えられる。事業別では、融資資金のあっせんは増加傾向に資限度額の拡大により融資決定件数が前年比125.7%増となった。一方、各種相談件数がほぼってング機能を果たすためにはとしまビジネスサポートセンターの更なる周知が必要である。また、ハード面の支援として開設したスタートアップオフィスの入居者数、創業支援施設開設補順調な滑り出しをみせている。今後は、利用者の起業や事業拡大につながっていくことが求め   16   旅等貢献度の強大に寄与する度合いによって貢献度を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、企業を表して、の表し、表し、対して、企業を表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、の表し、表し、表し、の表し、表し、表し、の表し、表し、表し、の表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される 起業家支援と多岐に ま様ばい、微減となっ 助によるシェアキット られる。	は、としまビジネ すもものとして有ことから、補助的 わたる事業の展は小規模融資の対 チンの登録者数は 「業融資及びとし							
14 施策達成状況   B:相当程度達成   中成30年度の施策の達成状況は、96.1%となった。平成30年度は、ける窓口での相談件数が前年度より減少し、目標値を下回ったため、年度に産業競争力強化法に基づき「創業支援事業」の認定を受け、創業希望者・予定者の相談が年々増加していたが、平成30年度は、スサポートセンターの周知を強化し、相談件数の増を図る。   【指標重要度の割合の設定理由】   ビジネス支援の貢献度を示す指標としては、実際に相談を受けた件効なため重みを70%とした。また、区民意識調査の結果は、経済社会指標として30%の割合にした。   金融機関等関係団体と連携を強化しながら、融資、補助金、相談、販路拡大、セミナー、女性調問による成果はあらわれていると考えられる。事業別では、融資資金のあっせんは増加傾向に資限度額の拡大により融資決定件数が前年比125.7%増となった。一方、各種相談件数がほぼってが機能を果たすためにはとしまビジネスサートセンターの更なる周知が必要である。また、ハード面の支援として開設したスタートアップオフィスの入居者数、創業支援施設開設補順調な滑り出しをみせている。今後は、利用者の起業や事業拡大につながっていくことが求め	創業相談窓口を設置 微減となった。今後 数が、最も成果を表 会動向に左右される 起業家支援と多岐に あり、特に30年度に ま横ばい、微減となっ 助によるシェアキッ・ られる。	は、としまビジネ すもものとして有ことから、補助的 わたる事業の展は小規模融資のサル チンの登録者数は 「業融資及びとし							

#### 17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)

○池袋周辺の大規模開発が進むなか、新たなビジネスチャンスが期待される豊島区において、より一層「起業家にやさしい豊島区」 づくりが必要とされる。これまで、ソフト面での支援として、としまビジサポの専門相談、セミナー、勉強会等ノウハウの提供、平成27 年度からは女性対象の支援事業を実施してきた。加えてハード面での支援として、平成29年度からは、スタートアップオフィス開設 によるシェアデスク、会議室、商談室の提供、平成30年度には民間事業者による創業支援施設開設への補助事業により、シェア キッチンが開設した

〇平成22年度に開設したとしまビジネスサポートセンターが令和2年度に10周年を迎える。10周年に向けて、としまビジネスサポー トセンターの周知を強化し、これまで実施してきた事業の更なる充実を図る。

#### 18 新規・拡充事業の 効果や必要性

〇創業される方、創業後間もない方を支援する目的で平成29年7月に開設したスタートアップオフィスは、開設して2年となり、事業拡大のため退室する入居者がでている。また、民間事業者への創業支援施設開設補助事業により、平成30年1月に開設したシェアキッチン「コマワリキッチン」は、徐々に利用登録者が増え、既に店舗開設をする利用者がでてきている。今後は、創業支援事業の効果を検証し、事業展開を検討していく必要がある。 〇中小商工業融資資金のあっせん件数、金額が増となっており、特に、小企業資金は融資限度額の拡大により需要が高まっていま

19 施策を構	成する計画事	■業						
事業整理番号		事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			事業費合計(千円)	112,923	128,211	138,829		
	中小商工融資	事業	うち一般財源分(千円)	112,198	120,051	103,973		
501-01			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	***	***	***		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し			
		•	事業費合計(千円)	26,934	39,377	38,752		
	としまものづくりメッセ事業		うち一般財源分(千円)	28,611	26,389	26,761		
501-02			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し			
		•	事業費合計(千円)	16,019	28,074	26,399		
	としまビジネス	サポート事業(相談事業)	うち一般財源分(千円)	28,791	26,311	24,988		
501-05			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	***	***	***		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充			
		•	事業費合計(千円)	7,029	16,652	12,903		
	中小企業支援	経費	うち一般財源分(千円)	17,229	16,652	9,937		
501-06			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			
			事業費合計(千円)	2,204	10,589	6,109		
	としまビジネスサポート事業(女性起業家への支援事業)		うち一般財源分(千円)	9,661	9,575	4,997		
501-07	人	,	現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			
		•	事業費合計(千円)		6,140	7,161		
	としまスタートアップオフィス事業		うち一般財源分(千円)		4,362	5,759		
501-08			現状評価		A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		**	**		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
			事業費合計(千円)			15,276		
	創業支援施設	開設補助事業	うち一般財源分(千円)			10,613		
501-09			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			**		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性					
0 施策を構	成する一般事	業						
業整理番号		事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			事業費合計(千円)	2,914	5,464	4,614		
	商工団体等振	興助成事業経費	うち一般財源分(千円)	5,464	5,464	4,614		
501-03			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	*		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持				
			事業費合計(千円)	294	16,357	7,784		
	商工政策審議	会関係経費	うち一般財源分(千円)	2,844	10,348	7,784		
501-04			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	*	*	*		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
			事業費合計(千円)	1,793	2,832			
	景況調査実施	経費	うち一般財源分(千円)	2,643	2,832			
			現状評価	B∶普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	*	*			
		区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持				

1 施策No.	7–1–2					
2 地域づくりの方向	走力と活力にあふれるにぎわいのまち					
3 政策	産業振興による都市活力創出					
4 施策	地域産業の活性化					
5 評価担当部	文化商工部					
6 施策関連課	生活産業課					
7 評価者	文化商工部長 藤田 力					

			地域で有する文化	資源・観光資源や、(	固々の事業者の持つ	強みを最大限に活り	用しながら、商店街や	個店の魅力を創	
	出・発信します		(街路灯等の施設)	整備 ITを活用した駅	売促進 空き店舗会	対策 イベントかど ア	<b>南店街が行う様々な</b> [	∇組みを支援しま	
8 施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。								
				まで減少傾向にあった			転じた。しかし、地域	産業の活性化の	
9 施策の現状と課題	●店舗数·会	員数の減少等	《の事業所を区内に呼び込み、ビジネスマッチングを強化することが重要である。  滅少等により解散する商店街があり、区内の商店街数は年々減少している。継続している商店街も、来街者や売上げの減  、事業承継問題、インバウンド対応など多くの課題を抱えている。地元のニーズに合った店舗誘致や便利で快適な環境整備						
			承継問題、インハ' くりへの支援が求		課題を抱えている。	地元のニースに合っ	た店舗誘致や便利で	で快適な環境整備	
		のただがのも同日間とてケーの人族はないのからしても。							
10 施策の実現に影響を	●地域産業に	ナー厳しい業況	が続いており 商	店街も様々な課題を	均えている 魅力と	モカにあ ふれるにぎ:	わいのまちを宝現する	ふために セミナー	
及ぼす環境の変化 (法改正、社会状況等)			爰を行っている。	石田 Ulk ( 4 味 色 C )	ほんている。 屋がて	ם אורשטאיז ניטוב בי	170.07425至天犹9。	3/20/12, 22/	
(太以正、社会认儿寺)									
11 今年度の 施策の取組方針	商店街振興事	事業費補助金の	の活用促進と適正	執行					
		費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
12 投入コストの推移	事	工業費合計(	千円)	267,810	364,706	327,193	0	0	
	-	一般財源分		248,815	287,178	287,892	0	0	
	指標(1)	基本	計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	「地域のなか	- 1 1 1.	目標値	11.0%	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%	
	地場産業が		実績値	9.7%	11.7%	12.3%			
	展開している   て、肯定的な	いっしい い回答をする	達成率	88.2%	97.5%	94.6%	_	_	
	区民の割合		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成			
13 施策の達成度を測る	指標重要度 の割合(%)	100	指標設定理由	地場産業が活性化でき	る環境整備が整って	いるか、区民の視点か	らの評価を示す指標で	あるため	
指標の推移	指標(2)	基本	計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	10.12(2)			1 /2/20 1 /2				1. 11. 1 1.24	
	1日示(2)		目標値	19,296	19,373	19,450	19,525	20,300	
			実績値	19,296 18,962	19,373	19,450			
	区内事業所		実績値 達成率	19,296 18,962 98.3%	19,373	19,450			
	区内事業所		実績値	19,296 18,962	19,373	19,450			
			実績値 達成率 達成状況	19,296 18,962 98.3%	_				
	区内事業所指標重要度	数 0	実績値 達成率 達成状況	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、均	_				
	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度	数 0	実績値 達成率 達成状況 指標設定理由	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、均	_				
	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度	数 0	実績値 達成率 達成状況 指標設定理由 【達成状況分	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、サ 析】	地場産業の活性化を示 業が活発に事業 居	す指標であるため	19,525	20,300	
	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度	数 0	実績値 達成率 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、目標とし	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】	世場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の	す指標であるため 専指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か	19,525	20,300	
	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度	数 0	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内産業 ため、区内産業	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、サ 析】	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めて	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か こいく必要がある。	19,525 19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度	数 0	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内産業 ため、区内産業	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 で商店街、地場産た13%に届かず12.6 た0ででででは、地場産た13%に届かず12.6 た13%に届かず12.6	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めて	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か こいく必要がある。	19,525 19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0	実績値 達成率 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内産業 2経済センサフ	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 へで商店街、地場産た13%に届かず12.3 をや商店街の活性付 スによる区内事業所	地場産業の活性化を示 業が活発に事業展 %となった。前回の とをより一層進めて 数(平成29・30年	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か こいく必要がある。	19,525 19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0 94.6%	実績値 達成率 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内産業 2経済センサフ	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 で商店街、地場産た13%に届かず12.6 た0で商店街の活性イ	地場産業の活性化を示 業が活発に事業展 %となった。前回の とをより一層進めて 数(平成29・30年	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か こいく必要がある。	19,525 19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0 94.6%	実績値 達成率 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内産業 2経済センサフ	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 へで商店街、地場産た13%に届かず12.3 をや商店街の活性付 スによる区内事業所	地場産業の活性化を示 業が活発に事業展 %となった。前回の とをより一層進めて 数(平成29・30年	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か こいく必要がある。	19,525 19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0 94.6%	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内内産業 ②経済センサス 【指標重要度	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 で商店街、地場産た13%に届かず12.5 をや商店街の活性付 による区内事業所	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めで で数(平成29・30年 由】	す指標であるため 展開している」についる 調査結果11.7%かていく必要がある。 )は未発表である。	19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0 94.6%	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内内産業 ②経済センサス 【指標重要度	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 へで商店街、地場産た13%に届かず12.3 をや商店街の活性付 スによる区内事業所	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めで で数(平成29・30年 由】	す指標であるため 展開している」についる 調査結果11.7%かていく必要がある。 )は未発表である。	19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0 94.6%	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内内産業 ②経済センサス 【指標重要度	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 で商店街、地場産た13%に届かず12.5 をや商店街の活性付 による区内事業所	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めで で数(平成29・30年 由】	す指標であるため 展開している」についる 調査結果11.7%かていく必要がある。 )は未発表である。	19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0 94.6%	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内内産業 ②経済センサス 【指標重要度	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 で商店街、地場産た13%に届かず12.5 をや商店街の活性付 による区内事業所	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めで で数(平成29・30年 由】	す指標であるため 展開している」についる 調査結果11.7%かていく必要がある。 )は未発表である。	19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度 の割合(%) 平成30年度 達成状況	数 0 94.6%	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなか 合が、区内内産業 ②経済センサス 【指標重要度	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 で商店街、地場産た13%に届かず12.5 をや商店街の活性付 による区内事業所	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めで で数(平成29・30年 由】	す指標であるため 展開している」についる 調査結果11.7%かていく必要がある。 )は未発表である。	19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300	
14 施策達成状況	区内事業所 指標重要度の割合(%) 平成30年度 達成状況 B:相当4	数 0 94.6% 程度達成 活性化は、均	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域の標内を ②経済センサク 【指標重要度 平成30年事業	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 でで商店街、地場産た13%に届かが活性なによる区内事業所の割合の設定理 所数は実績値不明	地場産業の活性化を示業が活発に事業是%となった。前回のとをより一層進めて一数(平成29・30年由)	す指標であるため 展開している」につい 調査結果11.7%か こいく必要がある。 は未発表である。 度の割合を0%とし	19,525 19,525  いて、肯定的な回答 ら0.6しかポイントア	20,300  ********************************	
15 施策を構成する 事務事業評価	区内事業所 指標割のの 指標割のの で達成状況 B:相当 地場。またた。	数 0 94.6% 望度達成 活性化は、地 活店街や個店	実績値 達成本 達成状況 指標設定理由 【達成状況分 ①「地域のなかしたのでであるとしません。 (②経済・重要度 平成30年事業) 地域で有するのにぎれた。	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地析】 で商店街、地場産た13%に届かず12、まや商店街の活性イスによる区内事業所の割合の設定理 所数は実績値不明	地場産業の活性化を示 業が活発に事業屋 %となった。前回の とをより一層進めて 数(平成29・30年 由】 のため、指標重要 の事業者の持つう ての機能と、安全	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か にいく必要がある。 ) は未発表である。 度の割合を0%とし 金みを活用し、ごくり	19,525	20,300 20,300 一 ぶをする区民の割 ップしていない くことが重要であ 劇を果たしていく	
15 施策を構成する	区内事業所 指標割の代別 平成の状況 B:相当 地る。とも	数 0 94.6% 望度達成 活店街や施策道	実績値 達成本 達成 状況 指標設定理由 【達成状況 行標設定理由 【達成状況 のない 日本 は 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地 析】 でで商店街、地場産た13%に届かが活性なによる区内事業所の割合の設定理 所数は実績値不明	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めで 数(平成29・30年 由】 のため、指標重要 の事業者の持つで でのの機能と、安全 では巣鴨地域、ブ	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か にいく必要がある。 は未発表である。 度の割合を0%とし 金みを活用し、まちりに な安心のまちづ活性	19,525	20,300 20,300 一 ぶをする区民の割 ップしていない くことが重要であ 劇を果たしていく	
15 施策を構成する 事務事業評価	区内事業所 指標割の代別 平成の状況 B:相当 地る。とも	数 0 94.6% 望度達成 活店街や施策道	実績値 達成本 達成 状況 指標設定理由 【達成状況 行標設定理由 【達成状況 のない 日本 は 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	19,296 18,962 98.3% B:相当程度達成 事業所数の増加は、地析】 で商店街、地場産た13%に届かが活性付入による区内事業所の活性である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	地場産業の活性化を示 業が活発に事業居 %となった。前回の とをより一層進めで 数(平成29・30年 由】 のため、指標重要 の事業者の持つで でのの機能と、安全 では巣鴨地域、ブ	す指標であるため 関開している」につい 調査結果11.7%か にいく必要がある。 は未発表である。 度の割合を0%とし 金みを活用し、まちりに な安心のまちづ活性	19,525	20,300 20,300 一 ぶをする区民の割 ップしていない くことが重要であ 劇を果たしていく	

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	施策目標を達成するためには、事業者の強みを引き出すとともに商店街を活性化することが重要である。そのため、商店街施設整備支援事業、商店街販売促進支援事業、商店街イベント支援事業を★★★とした。審議会運営、勤労者サービスセンター運営、施設管理運営を★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	依然として厳しい状況が続く区内産業を活性化するため、次年度においても一層の事業支援が必要であると考える。対象となる事業者や商店街関係者等に対し、他自治体の取組事例なども含めた産業活性化策を示すとともに、補助金の制度説明等を行い、今まで以上に各種事業の周知を図り、事業活用を促進し成果につなげる。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	商店街が、イベント事業、施設整備事業、販売促進事業による活性化を重要と考えており、補助金申請が増えてきた。イベント事業ではイルミネーションに係る経費が多額になる傾向がある。施設整備事業や販売促進事業では、東京オリンピック、パラリンピックを控えインパウンド対応事業の増加が見込まれる。また、平成28年度より3ヶ年で実施した街路灯点検の結果を受けて、街路灯改修事業の増加が見込まれる。これらの補助事業については、商店街の意向を調査したうえで必要な予算拡充を検討する。

		•						
9 施策を構	成する計画事	[業						
事業整理番号		事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			事業費合計(千円)	1,193	6,201	4,293		
	としまビジネスサポート事業(セミナー事業)		うち一般財源分(千円)	6,293	6,201	4,293		
501-10			現状評価	A: 良好	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善・見直し			
501-11			事業費合計(千円)	18,303	21,691	1,808		
	就業支援事業		うち一般財源分(千円)	3,895	3,693	1,808		
			現状評価	A:良好	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し			
		-	事業費合計(千円)	12,388	14,714	14,838		
501-17	商店街施設整	備支援事業	うち一般財源分(千円)	10,933	9,594	8,467		
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	***	***	***		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充		
			事業費合計(千円)	4,731	8,447	7,641		
	商店街販売促	進支援事業	うち一般財源分(千円)	5,622	6,108	4,338		
501-18			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	***		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
	商店街イベント支援事業		事業費合計(千円)	46,521	66,756	69,066		
			うち一般財源分(千円)	35,485	38,973	40,684		
501-19			現状評価	B:普通	B:普通			
		任意的事業	施策貢献度	***	***	***		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0 施策を構	成する一般事	業						
事業整理番号		事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			事業費合計(千円)	0	2,550	850		
	中規模小売店	舗立地調整審議会	うち一般財源分(千円)	1,700	2,550	850		
501-12			現状評価	B:普通	B:普通			
501-17 501-18 501-19 20 施策を構 事業整理番号	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	*		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)			
			事業費合計(千円)	53,423	56,292	62,905		
	公衆浴場支援	事業	うち一般財源分(千円)	59,373	56,292	62,905		
501-13			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A':改善·継続	A':改善▪継続	A':改善∙継続		
	6Ω-B+□□>+ :		事業費合計(千円)	27,039	32,635	28,167		
	一般財団法人  ンター運営助原	東京城北勤労者サービスセ 『基業	うち一般財源分(千円)	26,601	32,390	27,815		
501-14			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1		施策貢献度	*	*	*		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持		A:現状維持		
		•	事業費合計(千円)	51,772	91,065	4,602		
	生活産業プラ+	ゲ管理運営事業	うち一般財源分(千円)	36,763	67,022	4,602		
501-16			現状評価	B∶普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	*	*	*		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		D:終了	D:終了		

			事業費合計(千円)			71,400	
	  としま産業振興プラザ管理運営事業		うち一般財源分(千円)			70,507	
501-15						70,007	
	事業特性1 任意的事業		現状評価 施策貢献度			**	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	
	争未付注4	四年伍					
			事業費合計(千円)	20,131	21,824	24,564	
	商店街電灯料	補助事業	うち一般財源分(千円)	21,341	21,824	24,564	
501-20	501-20		現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
			事業費合計(千円)	0	1,700	850	
	空き店舗対策	支援事業	うち一般財源分(千円)	1,700	1,700	850	
501-21			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**	
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
			事業費合計(千円)	32,309	40,831	36,209	
	商店街振興助	成事業	うち一般財源分(千円)	39,109	40,831	36,209	
501-22			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持		

1	施策No.	7-1-3						
2	地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち						
3	政策	産業振興による都市活力創出						
4	施策	消費者権利の実現支援						
5	評価担当部	文化商工部						
6	施策関連課	生活産業課						
7	評価者	文化商工部長 藤田 力						

	/ 評価者	人化冏丄	化商工部長 滕田 刀							
		適切な消費者	相談が受けら	れるよう体制を強	 i化します。					
		当費生活に関	する必要な情		の機会を提供すること	ーニー		  立を促進します。		
	8 施策の目標	77.00	生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。							
L										
	9 施策の現状と課題	の特殊詐欺の がないため、2 ●また、インタ が18歳に引き のターゲットに ●これまで様 存在しない。高	改正貸金業法の平成22年完全施行など法整備が進んだことから、ヤミ金・サラ金相談の件数は減少傾向にあるが、一方で、振り込め詐欺など特殊詐欺の手口が巧妙化しており、高齢者を中心に被害額が増加している。自分が騙されたことに気づかない区民もおり、被害者という認識ないため、2次被害、3次被害に遭うケースも出てきている。また、インターネットの広がりにより、架空請求の出現や海外取引が身近になる等相談内容は激変している。さらに、民法改正に伴い成年年齢18歳に引き下げられる。新たに成人となる18歳及び19歳には未成年者取消権が適用されなくなることから、社会経験が少ない若者は悪質商法ターゲットになりやすく、今後若年者の消費者被害が増えることが懸念されている。これまで様々な機会や方法で被害防止啓発活動を行ってきたが、多様な年代層があり関心や被害事例が異なるため、一律に効果的な手法も在しない。高齢者の消費者被害防止には、高齢者の見守りをする人材ネットワークの充実が求められ、若年者には、成年年齢引き下げ等を見えた消費者教育が重要となってきている等、施策の推進には一層の工夫が必要である。							
	10 施策の実現に影響を 及ぼす環境の変化 (法改正、社会状況等)	ため、今後当 ●平成24年消 元年7月消費	民法改正に伴い2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられる。新たに成人となる18歳及び19歳には未成年者取消権が適用されなくなる の、今後当該年齢を中心に若年者の消費者被害防止が増えることが予想される。 で成24年消費者教育推進法の制定により、地方公共団体が消費者教育の推進に関する責務が定められている。消費者庁においては、令和 下7月消費者教育推進課が立ち上げられた。今後当区消費生活センターにおいても、教育委員会その他関係機関相互の緊密な連携の下に、 様な世代に対する消費者教育推進の必要性が増している。							
		●消費生活相	  談窓口の周知   どに対する早	ロを強化 期消費者教育の						
ŀ		2 1-7 H 2 1 2 7 7 1	費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	12 投入コストの推移	<u> </u>		C III )			一成30年度 30.910	7 和九千度	₩2千度	
	12 12/12/10/16/19		一般財源分		28,373 24,643	29,371 25,169	26,441	0	0	
ŀ				計画指標	平成28年度		平成30年度	令和元年度		
		指標(1)	<b>基</b> 中i		1 171 1 102	平成29年度		1-111-1-1-1-1	令和2年度	
		新規相談受付件数【件】		目標値	2,320	2,340	2,000	2,050	2,100	
				実績値 達成率	1,956 84.3%	1,936 82.7%	2,198 109,9%			
				達成状況	84.3% B:相当程度達成	82.7% B:相当程度達成	A:達成		_	
H		化摄手带体		连队认沉				が状変されても、4 世歌	(世数の増加け そこ	
	13 施策の達成度を測る	指標重要度 の割合(%)	30	指標設定理由		たまま柏談していない。 女済されていることを示		「推察されるため、相談	件数の増加は、てう	
	指標の推移	指標(2)	基本意		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		1日1示(乙)		目標値	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200	
		消費生活講		実績値	1.265	1.828	1,470	1,100	1,200	
			、出張講座の参加者 【人】	達成率	112.9%	160.4%	126.7%	_	_	
		数[人] 		達成状況	A:達成	S:目標超過達成	A:達成			
		指標重要度 の割合(%)	70	指標設定理由	消費生活に関する必要	要な情報提供と消費者	被害に遭わないための	消費者教育の浸透を	示す指標であるため	
ľ		平成30年度	121 7%	【達成状況分	析】					
	14 施策達成状況	達成状況 121.7% は達成状況 ①「新規相談 件数が増え!! 付くと考えらえ ②「消費生活 33.7ポイント派 始した影響で			①「新規相談受付件数」の達成状況は93.1%と、29年度の82.7%から10.4ポイントと大きく上昇した。相談件数が増え100%になることが決して良いわけでもないが、相談を受けることが消費者被害の救済に結び付くと考えらえるため、今後もあらゆる機会を通して相談窓口の周知に努めていく。②「消費生活講座、出前講座、出張講座の参加者数」の126.7%と、目標値は達成しているが、29年度より33.7ポイント減少した。これは、29年度から2年間をかけて全子どもスキップを対象に出前講座の実施を開始した影響で、初年度は15校実施し一挙に増えたものの、2年目となる30年度は、未実施の子どもスキップ8校を実施対象としたためである。					
	1 7 心水灶水水	A : 道	<b></b> 達成	【指標重要度	の割合の設定理	由】				
		A:1		新規相談受付付 育・啓発はとも 動の方が重要所 者を育成するこ 加人数を増やる 害に遭ってしま	牛数が30%、消費等に両輪であり、消費等をはより高くしたのとて積極的に消費をしたができ、努力った後の事後救済かなく、努力も効果!	生活講座、出前講 は、講座等を通して 者被害を減らすこ 者被害を減らすこ 効果が反映しやす として重要な役割:	は両輪がうまく回ら て、消費者被害に過 とが可能となるから いため70%とした。 を果たすものの、『	ないと達成できない きわずにすむよう失 らである。特に、や 。逆に、消費生活村	い。教育・啓発活 印識を持った消費 り方次第では参 目談は、消費者被	
	15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	増加すること に配慮した事 消費者権利(	:が懸念され <sup>-</sup> §業展開がで の実現には、	ている。消費者教 きるよう充実が 消費者トラブル	、インターネットのれ 教育事業及び消費 求められる。 にあった時に適切 るため、その評価	者被害防止啓発事 な相談・助言が受り	「業について、幼児 ナられることと、消	期から高齢期まで 費生活に関する必	各消費者の特性 要な情報と消費	

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	施策の目標である「消費者の権利の実現」とは、消費者と事業者との間の情報及び質及び量並びに交渉力等の格差があることをふまえ、消費者に対し必要な情報及び教育の機会が提供され、消費者の意見が消費者政策に反映されることや被害が生じた場合には適切かつ迅速に救済されることである。そのため、消費生活相談事業は、消費者が事業者間とののトラブルにあった場合に消費生活相談員が相談・助言・あっせんを行うもので、今年度は相談件数が増加し目標値も超えたため、★★★とした。消費者教育事業、消費者被害防止啓発事業は、施策の達成度を図る指標事業であり、前年度より実績は下回ったものの指標として「達成」していることから★★とした。 その他の消費者団体連絡会運営経費、消費生活展については、実績の推移はほぼ横ばいである。2事業は、地域において消費者教育を実施する環境をつくるためにも重要でありともに連動する事業であるため、2事業ともに★★とした。
(課題解決束や改善束、 成里向上第について)	年々複雑化している消費生活に関するトラブルを未然防止・拡大防止のために、消費生活相談事業を継続していくとともに、あらゆる機会を活用して、消費生活センターを周知していく。また、消費者教育事業及び消費者被害防止啓発事業においては、平成29年度から開始した子どもスキップでの出前講座を継続していくとともに、2022年の成人年齢の引き下げを見据え若年者も対象に事業を展開していく。高齢者の消費者被害防止には、地域における高齢者の見守りが重要とであることから、関係各所と連携を進め取り組んでいく。さらに、消費者団体の活動を支援していくため、引き続き消費者団体連絡会を開催するとともに、消費生活展を共催していく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

			1 1			<u> </u>		1
事業整理番号		事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消費生活相談事業		事業費合計(千円)	26,770	27,861	28,532		
			うち一般財源分(千円)	23,665	24,564	25,150		
501-24			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	***		
	事業特性2 国・都補助 + 区上乗せ		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
			事業費合計(千円)	726	706	854		
	消費者教育事	業	うち一般財源分(千円)	314	206	355		
501-25			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	**		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善・見直し	B:改善・見直し		
			事業費合計(千円)	489	406	666		
	消費者被害防.	止啓発事業	うち一般財源分(千円)	276	62	78		
501-26			現状評価	A:良好	A:良好			
	3 2141312	任意的事業	施策貢献度	***	***	**		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
:0 施策を構	成する一般事	業						
事業整理番号		事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			事業費合計(千円)	0	0	43		
	消費者団体連	絡会運営経費	うち一般財源分(千円)	0	0	43		
501-27			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	**		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
			事業費合計(千円)	0	106	0		
	計量器事前調	査及び立入検査経費	うち一般財源分(千円)	0	106	0		
501-28			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
			事業費合計(千円)	388	292	815		
	消費生活展事	業	うち一般財源分(千円)	388	231	815		
501-29			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	**	**	**		